

(件名)

令和4年度の評価結果及び令和5年度評価書（案）の概要

(知事直轄組織総合政策課)

1 概要

「ふじのくに防災減災・地域成長モデル総合特区」は、原則として1年ごとに自ら評価を行い、内閣府の総合特区評価・調査検討会において評価を受けることとなっている。評価書は前年度の検討会における専門家所見を踏まえ作成した。

2 評価方法及び令和4年度の評価結果

提出した評価書は、内閣府の検討会において専門家が採点・評価を行い、その結果は内閣府HPで公表される。

評価項目	評価方法	R4 評価
I 目標に向けた取組の進捗	・評価指標実績(4.5) ・有識者採点(4.8)	4.7
II 支援措置の活用と地域独自の取組の状況	・有識者採点	4.4
III 取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	・有識者採点	4.7
総合評価	(I + II + III × 2) / 4	4.6

専門家所見

- 日本の社会課題である防災・減災機能の充実強化、持続的な成長を目指すまちづくりの先駆的なモデルとして、全般に各種取組の着実な進捗が見られる点は大いに評価できる。
- 新しい産業創出について、コロナ後の活動活発化の一方で、燃料・資源の高騰、円安の進行など新規産業の立地や創出には厳しい状況となっている中、新成長産業や6次産業化の取組件数が増加している点が評価できる。
- 新東名高速道路の整備に合わせた産業基盤、生活ネットワークの整備等については、各種支援を活用しながら順調に進展しているが、本構想の目標の一つ「新しいライフスタイルの実現」については、やはり既存市街地の再編や、住民の働き方・住まい方といった個々の意識が関わってくることから、その実現には時間を要すると考える。より多方面の分野と連携しながら、望まれるライフスタイル、あるべきライフスタイルの実現に向けて取組を進めることが望ましい。
- 太陽光発電導入の促進は、脱炭素の動きとも関連して取組成果が期待される分野であり、導入促進の進捗とともに、導入後の評価や課題抽出も行っていただきたい。
- 県内全域を対象として様々な取組を進めているが、「県土の均衡ある発展」という大きな目的の下、各種取組の波及効果が県土のどの範囲に及び得るかというバランスの検討と、他方で意欲ある実施主体による取組を先導的モデルとして支援する、という2つの点を考慮しながら引き続き推進していただきたい。

3 令和5年度総合特区評価書（案）の概要

(1) 評価指標実績

評価指標	数値目標	目標(R5)	実績(R5)	進捗度	寄与度	進捗度	進捗度	評点
防災・減災機能の充実・強化	地震・津波対策アクションプログラム2023において目標を達成したアクションの割合	1.4%	1.4%	99%	50%	99%	4	4.3
	“ふじのくに森の防潮堤づくり”の整備延長	25,780m	25,400m	99%	25%			
	津波避難施設による要避難者カバー率	100%	98.1%	98%	25%			
地域資源を活用した新しい産業の創出・集積	企業立地件数（暫定値）	累計150件	累計99件	66%	33%	88%	4	
	先端産業創出プロジェクト等による事業化件数	累計238件	累計233件	98%	33%			
	農林水産物の付加価値向上に向けた取組件数	累計380件	累計382件	101%	33%			

新しいライフスタイルの実現の場の創出	豊かな暮らし空間創生住宅地区画数	累計 500 区画	累計 379 区画	76%	50%	98%	4
	移住相談窓口等を利用した県外からの移住者数	2,434 人	2,890 人	119%	50%		
脱炭素社会・SDGsの実現	再生可能エネルギー導入量	65.3 万 k1	2025.3 公表	—	50%	—	—
	県内の温室効果ガス排出量削減率	-27.0%	2026.2 公表	—	50%		
暮らしを支える基盤の整備	高規格幹線道路へのアクセス道路の供用率	75.4%	75.4%	100%	50%	102%	5
	国及び県の助成制度等を利用して建設された物流施設件数	累計 30 件	累計 31 件	103%	50%		

注1 進捗度は実績÷目標。

注2 評価は5=進捗度100%以上、4=80%以上~100%未満、3=60%以上~80%未満、2=40%以上~60%未満、1=40%未満

注3 各評価指標の評点は、評価×寄与度の和（小数点以下は四捨五入）

（2）取組の実施状況及び総合評価

別紙「令和5年度ふじのくに防災減災・地域成長モデル総合特区評価書概要版（案）」のとおり